

市民建産常任委員会

平成29年6月8日

委員長 高原 伸二

市民建産常任委員会に議会閉会中の調査事項として付託を受けておりました事項について、調査の概要を報告いたします。調査に際し、平成29年4月26日、27日に、関係部課長等の出席を求め委員会を開催いたしました。

市民部

環境課（49分）

環境整備係より、環境報告書（11月下旬公表予定）について、ぐりんぐりん古賀について、グリーンカーテンの匠事業について、続いて、地球温暖化防止推進事業（古賀市地球温暖化対策実行計画の事務事業編の公表準備中）について、最後に畜犬については、現在3,326頭が登録、注射頭数は2,081頭、注射率は62.57%との報告等がありました。

ごみ対策係より、循環型社会形成推進事業について、食品ロス対策では、県と連携して啓発等を推進するとの報告がありました。また、バイオマス発電に関する今後の事業の方向性について、バイオマス発電の実現の可能性があるとの結果が出たため、調査研究の成果を精査し、具体的な精査が必要な事項を、1年間かけて慎重に検討するとのこと。

海津木苑より、平成28年度1年間の海津木苑処理実績（搬入量、処理経費、薬品使用実績、試験及び検査結果等）について、続いて、平成29年度の整備工事は、海津木苑施設整備計画に基づき、6機種12台の工事を計画しているとのこと。

委員から、バイオマス発電について、①昨年度の予算の中で、委託した可能性調査の成果報告書は、②精査のテーマ、③どの機関で精査するのか、④結論は平成29年度中に出すのかとの問いに、①環境課の窓口で閲覧できる、②追加設備の必要性、建設費及び維持管理費、バイオマス原料として安定的に受け入れが見込める量の再確認など、より現実的な精査、③まず環境課で精査を行う、④実現化に向けて1年間慎重に精査する必要があるとのこと。

市民国保課（36分）

まず、市民国保課各係の平成29年度年間業務スケジュールについて報告がありました。

市民係より、人口、外国人国籍別人口、個人番号カードの交付枚数、市役所窓口休日開庁実績等の報告があり、続いて、平成29年4月20日開始のコンビニ交付について、住民票の写しが3通、印鑑証明は2通との利用実績の報告がありました。

国保係より、平成29年3月末現在の国民健康保険世帯数、被保険者数、交付状況等について報告がありました。

年金・医療係より、国民年金加入者数、後期高齢者医療被保険者数、重度障害者医療受給者数、ひとり親家庭等医療受給者数、子ども医療受給者数等の報告がありました。

委員から、コンビニ交付について、目標は1万8,000件程度とのことだったがとの問いに、高い目標であるが、めざしていきたいとのこと。担当課として検証はとの問いに、半年、1年程度の検証は行っていきたいとのこと。トラブルが起きたときの緊急対応マニュアルはとの問いに、総務課と情報管理係とセキュリティーに対する協議を進めているとのこと。

来年度の新たな国保税について、国保運営協議会の進め方、諮問する必要があるかどうか見解はとの問いに、第1回目の協議会は、6月開催予定。諮問については内容も含め、早期にで

きるよう現在検討しているとのこと。

健康政策、医療費の適正化の取り組みを進めるための、予防健診課と市民国保課の定例会議の状況はとの問いに、医療費適正化に向けた課題の洗い出し等について、1月以降、2月、3月、4月とそれぞれ1回ずつ会議を開催し、協議をしているとのこと。

収納管理課（16分）

収納管理係より、平成29年度の主な事業について説明があり、続いて、平成28年度市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料の3月末現在の収納状況について、次に、平成28年度滞納処分状況について等の報告がありました。また、福岡地区・筑紫地区の合同公売会を平成29年10月に古賀市で行う予定とのこと。

人権センター（15分）

平成29年度の主な事業について、年間スケジュール等の説明がありました。

人権教育・啓発係より、古賀市人権施策審議会について、続いて、7月の同和問題啓発強調月間の取り組み、次に、12月の人権尊重週間（講師に柔道家の古賀稔彦氏を予定）について、次に、古賀市社会同和教育推進協議会の取り組み、次に、相談業務（そうだん5の平成28年度事業実績）について、最後に出前講座について等の報告がありました。

委員から、出前講座について、啓発ビデオを見るなどの研修を受け、それを生かしていく指導はとの問いに、広がりを持って推進していく目的等を持っており、友人への声かけを参加者をお願いしているとのこと。

古賀市の原爆被害者の会が解散となり、原爆と人間展のパネルが市長に寄贈された、その取り扱いはとの問いに、平和を考えるような時期にパネル展をするという考え方も含め、各小中学校など、学校単位でパネルを貸し出し、平和を考える学びの場をつくる等の提案をしたいとのこと。

市税課（14分）

市民税係より、年間業務スケジュールについて説明があり、市民税の特別徴収の納税通知書発送は5月19日に予定。市民税の普通徴収の納税通知発送は6月1日に予定。平成29年度の所得課税証明は6月1日からコンビニ交付できるようになり、すべての税証明書等も6月1日から窓口発行できるようになるとのこと。

資産税係より、年間業務スケジュールについて説明があり、続いて、今年度の市税調定額について、予算の29億715万6,000円に対し、調定額は29億8,625万5,200円になり、昨年度の調定額と比較して、8,416万3,500円の増額になるとのこと。

委員から、ふるさと納税と市税の関係について、総務省が4月1日付けで返礼品の経費の限度を3割程度に、という通達があった。担当課として、課を超えて協議するという調整はとの問いに、税収としては確実に減収だが、地域の物産、特産物を発信していく制度としては、商工政策課と連携しながら、古賀市全体として考えていきたいとのこと。

建設産業部

商工政策課（104分）

企業支援係より、無料職業紹介所について平成28年度の状況、続いて、企業情報収集業務委託についての経過報告、次に、第6回古賀モノづくり博「食の祭典」の開催について、次に、福岡県70歳現役応援センター出張相談会（毎月第2水曜日に定期開催）について、最後に、福

岡県中高年就職支援センター出張個別就職相談会（毎月第4水曜日に定期開催）について報告がありました。

その他として、勤労者研修センター利用の変更についての利用改定後の周知活動について説明があり、現在のところ意見や苦情等はなく利用いただいているとのこと。

商業観光係より、消費生活センターの平成28年度相談実績について、次に、ふるさと応援寄附の平成28年度実績について等の報告があり、観光拠点設置可能性調査委託については、5月からの公募に向けて準備を進めているとのこと。古賀市中小企業小口事業資金融資制度について主な変更点は、融資条件上限額を500万円から1,250万円に、融資期間を5年以内から10年以内とし、利率についても1.5%から1.35%に引き下げたとのこと。続いて、古賀よろず創業・経営相談窓口、焦がし商品の発売について、福岡よかもんひろばにおける企画展「恋こがれる街 古賀展」の開催について、なの花まつり開催報告について、まつり古賀における市制施行20周年の企画について等の報告がありました。

委員から、企業情報収集業務委託について、結果概要を見て、これが成果の分析結果なのかとの問いに、近隣市町の情報公表状況を確認し、慎重に取り扱う内容との結論により、議会への報告内容はこの範囲で行うと、企業誘致の幹事会で話し合い、決定したとのこと。さらに細かい企業情報収集はどこが行うのかとの問いに、全庁的なものではなく、商工政策課で行うとのこと。九州農政局を訪問して実現性に向けて協議するとはとの問いに、意見交換であり、具体的な作業に着手したということではないとのこと。企業訪問活動を5月から着手とはどのぐらいの範囲かとの問いに、収集した情報の範囲内で企業をピックアップし、全国的なものになるとのこと。

食の祭典について、工場、企業でも会社の周りをきれいにしている会社と、手入れをしていないところとあるが、環境整備をするよう働きかけをとの問いに、実行委員会に持ち帰りどのような取り組みが可能なか図りたいとのこと。

ふるさと応援寄附について、平成27年の最終的な収支は約700万の赤字、平成28年度は7月にならないと確定値が見込めないが、担当課としてはどう把握しているかとの問いに、現在5,429万4,000円程度が経費としてあがっている。寄附額から経費を差し引くと、現在7,000万円ぐらいが残るが、赤字、黒字については答えづらいとのこと。4月1日総務省が返礼品の経費は3割を上限とするように全国市町村に通知を出したが、これについてどう答えていくのかとの問いに、平成29年4月1日に総務省から出された通知について、現在、企業と調整を始めている。返礼品の内容量を変えるのは難しいため、寄附の設定額を変え、返礼品の単価について総務省の通知を守る方向とのこと。この制度は二つの側面があり、一つは経費を差し引いた税収、もう一つは市内の消費喚起を生み出している政策という側面が非常に大きい。そういう意味での資料のつくり方を検討してはとの問いに、ふるさと納税については市内の産業活性化の観点という側面もあり、資料のつくり方について検討したいとのこと。

観光拠点設置可能性調査委託について報告の期限は、また古賀市の活性化に向けて企業と農業と観光を一体とした取り組みが大事になるのではとの問いに、期限は平成30年3月23日ごろを考えている。農林業、商工業製品のさらなるPRを図り、観光事業をしっかりと取り込んでいきたいとのこと。

下水道課（43分）

下水道係より、公共下水道事業について繰越事業3件を含む9件の補助事業、繰越事業1件を含む13件の単独事業の報告があり、続いて農業集落排水事業について、繰越事業3件を含む15件の補助事業、繰越事業1件を含む3件の単独事業の報告がありました。次に、合併処理浄

化槽設置促進事業について、5人槽が16基、7人槽が4基、計20基を予定しており、4月18日現在の交付申請の件数は、5人槽が3基、7人槽1基、計4基とのこと。

管理係より、平成29年度の主な取り組みとして、下水道事業の法適化への移行について、続いて、薦野米多比地区の農業集落排水の接続状況、排水設備工事の申請件数について、次に、上下水道事業経営等審議会について報告がありました。

委員から、路面下空洞調査についてどのような取り扱いをするのかとの問いに、建設課が行う空洞調査の結果を受けて、工事の必要性を判断したいとのこと。

公営企業法適用について、来年度予算書が水道会計のようなスタイルになるのかとの問いに、水道課と同じような形式で今後はつくっていくことになる。会計自体も同じような形の公営企業会計となり、平成30年度の予算から変わっていくとのこと。市民の下水道使用料の値上げという負担増が起きないか、可能性はどの問いに、工事に限らず委託などいろいろなところで人件費あたりが高騰しており、そういった状況も含めて、今後経営審議会で長期的に安定した経営と処理を行っていくために、どうあるべきかを議論していくこととなるとのこと。

水道課（19分）

配水係より、平成29年度の主な事業として、委託1件、工事7件の説明がありました。

浄水係より、平成29年度花鶴揚水機場導水ポンプ設置工事について説明がありました。

委員から、河川等からの超過取水について、県に対して原因究明と再発防止についての提出文書の中身はどの問いに、県に提出した是正報告書の内容は、ホームページ等に掲載している内容がそのまま受理されたとのこと。

農林振興課（19分）

農林振興係より、農業経営効率化事業の活力ある高収益型園芸産地育成事業補助について、続いて、松くい虫防除事業について、説明がありました。

農政係より、農業委員会運営事務の改正農業委員会法関連については、農業委員会法の改正があり、農業委員の選出方法がこれまでの選挙制から、推薦公募に変更となったとのこと。続いて、農業委員会運営事務の再生困難な遊休農地の関連について、次に、地域農地有効利用推進事業について説明がありました。

農林土木係より、補助事業1件（古賀ダム保全対策工事）と、工事費500万円以上の主要な市単独事業の工事7件について報告がありました。

その他として、朝どりこがスイーツコーン直売会開催予定と、農家直売軽トラ市開催予定について、続いて、農地の集積、集約化を進めるための農地情報公開システム整備事業について報告がありました。

委員から、福岡県庁で行われている、福岡よかもんひろば企画展「恋こがれる街 古賀展」について、農林振興課の関わり方はどの問いに、カフェでのメニューの提供を農林振興課が中心に行っている。コスモス広場からは米と野菜の食材提供を行っているとのこと。

都市計画課（38分）

開発指導係より、空き家・空き地対策事業について、空き家・空き地バンクの運用状況、空き家・空き地バンク成約奨励金制度の報告があり、次に特定空家等の指定について、庁内連絡会議及び空家等対策協議会を経て、4月10日に2件指定しているとのこと。最後に、高田地区の地区計画の変更に係る経過報告がありました。

土地利用政策係より、景観計画策定事務について、景観市民会議の委員は25名で第1回目の

会議を開催したとのこと。また、景観市民会議とは別に景観計画策定委員会を設置し、二つの会議を連携させながら、進めていきたいとのこと。

都市計画係より、病院千鳥地区の地区計画の変更及び用途地域の変更に係る経過報告、続いて、平成29年度公園維持補修工事の概要について説明がありました。

委員から、古賀市の空き家総数は1,809件であるが、3月議会での市長答弁「古賀市は、空き家は多くはない」についての担当課の認識はとの問いに、古賀市の空き家の実態調査の報告、住宅土地統計調査状況、県内の他市町村の状況、空き家率は県内で低いほうから3番目という位置づけ等を報告しているとのこと。

特定空家指定の2件について、今後の対応はとの問いに、4月10日付けで特定空家等の指定の通知を行っており、3カ月以上経過した後に特別措置法による勧告を行い、勧告に従わない場合、ある程度月数をおいて、命令、最悪の場合は行政代執行に至る予定とのこと。

景観計画策定事務について、4回の会議で実効性のある計画ができるのかとの問いに、数値の基準を当てはめるような細かい基準は景観計画策定委員会で専門家の意見を伺いながら検討したい。現在のところ4回を予定しているが、回数については検討していきたいとのこと。

高田地区について報告できる件があればとの問いに、11月にスーパーのオープンを予定、それに合わせてスポーツジム、ドラッグストアを計画している。商業ゾーンが住宅ゾーンに変更になったところは、早くて今年の6月以降に造成工事が始まるとのこと。

都市計画マスタープランの見直しについて、本年はどう取り組まれるのかとの問いに、都市計画基礎調査データをもとに、特定用途制限地域等の検証を行い、関係各課との意見のすり合わせ案をつくっていききたいが、今年度の事業として表立ったところでは出てこないとのこと。

建設課（39分）

土木係より、公共土木事業について、工事は予算額500万円以上の10件、委託は予算額300万円以上の8件について説明がありました。

管理係より、工事内容が100万円以上の平成29年4月現在での県事業工事予定箇所について、11ヶ所の説明がありました。

地籍調査係より、今年度の事業地区（谷山）について、認証・承認及び法務局送付、閲覧2件、一筆調査2件、素図作成等の説明がありました。

その他として、平成29年4月23日に実施した、西鉄宮地岳線跡地整備に関する地元意見交換会について報告がありました。

委員から、西鉄宮地岳線跡地整備について、4月23日の説明会時点での結論はどこまでかとの問いに、今後の考え方はまだ結論まで至っていないのが現状で、次回は、古賀北区エリアの説明だけでなく、西鉄宮地岳線全体の計画も示しながら、2回、3回と説明会は必要になってくるとのこと。日常生活でもそうであるが、万が一の災害時を考えると海側から花見小学校側への抜け道を確保できないかとの問いに、東西の横断歩道の抜け道について、費用の面、安全上の面との両方を考えてルートを何通りか検討している段階で、今後も管財課と協議を進めたいとのこと。

以上、市民建産常任委員会の議会閉会中の所管事務調査の概要報告を終わります。